

CALL を利用した自律型学習への展望V

英米学科 大森 裕實

高等言語教育研究所に「CALL/ICT 部門」が設立されて本年度は 5 年目に入ったが、本学の外国語教育に対して、**Computer Assisted Language Learning** (以下 CALL) と **Information Communication Technology** (以下 ICT) を活用した自律型学習がどの程度まで可能となるのか、また、そのための支援には何が必要なのかについて継続的に検討を加え、諸活動を行なった。特に、本年 4 月から外国語学部において(文科省助成による)「グローバル人材育成推進事業」の中核となる iCoToBa (多言語学習センター) の本格的活動が開始され、その活動と協調関係を保ちながら、本学における今後の「CALL/ICT 部門」の方向性を考究する 1 年になったと総括することができる。

1. CALL & ICT 教室の整備計画——本学学務課及び多言語学習センターとの連携

本学が設置する CALL 機能を備えたデジタル方式多目的メディア教室の整備は一応完結したが、今年度は H205 及び H204 教室の教卓 PC に GlobalVoice CALL (HOYA 製) をインストールし、リアルタイムでの自主制作音声教材の活用を可能にした。

- ① G202 教室(旧 LL30 人教室): PC29 台 (Win.7) と簡易型 CALL “Wingnet” (コンピュータウイング社製) の整備(平成 23 年度改修)。
- ② G205 教室(旧 LL30 人教室): PC29 台 (Win.7) と簡易型 CALL “Wingnet” [同上]
- ③ H205 教室(旧 LL50 人教室): PC50 台 (Win.7) と PC@LL (内田洋行製 CALL) の整備(平成 18 年度及び平成 22 年度改修)。Audacity 全卓完備。**GlobalVoice CALL** をインストール。
- ④ H204 教室(旧 LL50 人教室): PC50 台 (Win.7) と PC@LL (内田洋行製 CALL) の整備(平成 21 年度改修)。**GlobalVoice CALL** をインストール。
- ⑤ G204 教室(旧 LL30 人教室): PC29 台 (Win.VISTA) と簡易型 CALL “Wingnet” (コンピュータウイング社製) の整備(平成 20 年度改修)。**対応年数から再改修する必要あり**
- ⑥ iCoToBa (多言語学習センター): PC14 台 (Win.7) / 貸出し Laptop PC 5 台 (Win.7) / iPad 10 台と ALC NetAcademy 及び Rosetta World (Rosetta Stone 社製) の整備 **グローバル人材育成推進事業**

上掲①～⑤の CALL 教室 5 室の管理・運営に関しては、学務課担当者と本部門との緊密な意見交換のもと、円滑に行なわれている。また、⑥に記載した多言語学習センターは別運用であるため、iCoToBa と連携した自律的外国語学習活動については次年度以降に本格的に計画する必要がある。

2. ICT 活性化の観点からの研究発表及びワークショップ——関連学会との連携と社会的貢献

本部門は過去 4 ヶ年度 (2009-2012) にわたり、大学英語教育学会 (JACET) の ICT 調査特別委員会の活動と連携して、本研究所員である Pope 教授、Watts 准教授 (発表稿は『大

学英語教育学会 ICT 授業実践報告書 2010』に所収)、Cumming 講師、Robinson 講師 (発表稿は『JACET 中部支部紀要』第 10 号に所収) がいずれも本報告者と共同で研究発表を行ってきた——これは本部門のサポートを受けて本研究所員が行なった学界及び一般社会に対する社会的貢献の一環として位置づけられる。残念ながら、本年度は実施できなかった。

3. CALL 教室を利用した学生自主学習のススメ——語学試験対策としての H205 教室の運営

本年度は、iCoToBa (多言語学習センター) が本格始動を始めたため、従来本部門が専一に担ってきた「語学試験 (TOEFL/TOEIC/IELTS) 受験のための学生自主学習」は iCoToBa の活動に譲った。ただし、本報告者は外国語学部の TOEIC 成績データを分析し、「愛知県立大学外国語学部 TOEIC®成績の現状と課題」という報告を行なった (2014.1.15)。

4. 本学学生のニーズに適合した視聴覚教材の開発——音声学実験実習室との連携

本学部が所管する「音声学実験実習室」では“スピーチ・クリニック”を開設して、外国語 (特に英語) の発音の不得意な学生や Native Speaker の自然な発音に近づきたい学生を対象とする発音矯正を課程外教育として実施している——これは科研費基盤研究 (C)「コンピュータ利用の視覚認知型英語音声聴覚イメージの獲得に関する研究」と密接に関連する。

本年度は GlobalVoice CALL (HOYA 音声ソリューション事業部製) を実験実習室 PC に増設した——本ソフトの特徴は、従来型の開発メーカー既製の例文ではなく、自由なコンテンツを即応的に加工できる tailor-made program にあり、音声波形、口形、口腔内図、発音評価 (アクセント・イントネーション・タイミング) について、利用者が意識して自律的に学習できる点にある。今後の有意義な活用が期待される。

5. 今後の展望——MOOCs の動向と NBLT

現在の世界的潮流として OER (Open Educational Resources [公開教材]) が拡張しつつあることは本誌第 5 号においても報告したが、MOOCs (Massive Open Online Courses [大規模公開オンライン講座]) がメディアで採り上げられるようになって多くの関心を集めている。米国発の主な MOOC「ムーク」には Coursera / edX / Udacity があるが、東大 (例えば、藤原帰一教授の国際政治学) はスタンフォード大系の「コーセラ」に、京大は MIT 及びハーバード大系の「エデックス」に参加している (NHK E テレ「学校はどう変わるのか」2013.12.28 参照)。「ムーク」公開講座を受講し、所定の課題をクリアした修了者には当該大学名の修了証が発行され、キャリアアップに活用される。Web Coursera ではレポート提出者の本人認証が可能となるソフトも開発し、質の確保と向上に努めている。2014 年度には我が国でも、放送大学 (本報告者が客員教授を務める) をはじめとして、旧帝大系国立大及び国際教養大に早・慶・明・立命の私立大を加えて JMOOC が始動する (中日新聞「どこでも誰でも新たな学び」2013.11.25 参照)——インターネットを利用した (最先端科学知識を含む) 理科系講義の公開と双方向型授業にはかなりの程度期待できるというのが本報告者の所感である。

こうした動向は ICT 教育と異言語教育の将来を考えるうえでも極めて示唆的であり、旧来の教室環境で利用する閉鎖型 CALL から、学生が on demand で自由に活用できる開放型 CALL への移行——NBLT (Network-Based Language Teaching) の推進が急務であることを再認識させてくれる。